



外務省 ODA 広報キャラクター
©DLE ODAマン

／ 教えて！外務省 ／

知っておきたい国際協力 Vol.5

途上国の発展を妨げる感染症に対する国際社会の動きや、
新型コロナウイルス感染症に対する日本の取り組みをご紹介します。

Q 世界的な感染症対策では、どんなことが必要？

A 国ごとの対応だけでなく、
世界で一貫した取り組みが効果的です。

どのような感染症であってもその対策には、予防、診断、治療、ケアを軸とした幅広い保健医療サービスの提供が必要です。そして、個人や地域、国の取り組みとして、この体制を強化していくことが重要です。それと同時に、国はもちろん保健医療に関連する国際機



アフリカではマラリア予防に効果的な蚊帳を配布し、適切な使い方を指導するプロジェクトが進んでいる。

関を含む国際社会全体が、連携して対策に取り組むことも欠かせません。なぜなら、現代は人の往来やモノの流通がグローバルに行われており、感染症も国境を越えて広がっていくからです。特に、保健医療体制が脆弱な途上国ではさまざまな感染症が伝播しやすく、人々の命はもちろんのこと、人としての尊厳や日常生活までも脅かされています。

国際社会が連携して実施した感染症対策のひとつとして、日本が2000年に開催した九州・沖縄サミットでの話し合いがきっかけでできた「グローバルファンド」が挙げられます。この組織は、世界で年間240万人以上もの命を奪い途上国の発展を妨げる大きな要因になっている三大感染症（エイズ、結核、マラリア）に対し、対策のための国際的な資金調達を目的に設立されました。各国政府や民間

財団、企業などから集まった大規模な資金は、感染症の予防、治療、感染者支援、保健システム強化のために使われます。現在、100以上の国・地域が支援の対象となっており、新型コロナウイルス感染症を含めた世界の感染症対策を担っています。

さらに、WHOなど保健医療分野の国際機関に加えて、G7、G20やASEANのメンバーが集まる国際会議でも感染症への対応が議論されています。三大感染症だけでなく、SARS、エボラウイルス病、新型インフルエンザなど、世界には多くの感染症が存在し、これらが国際会議の主要議題として話し合われてきました。現在起きていることへの対応だけでなく、将来の感染症の危機に対する備えを含め、国際的に一貫した取り組みをしようとする動きはどんどん加速しています。

Q 新型コロナでの途上国に対する日本の取り組みは？

A ワクチン供与を含む緊急に必要な措置をはじめ、
さまざまな協力を実施しています。

世界各国で猛威を振るっている新型コロナの危機に対して、日本は「誰の健康も取り残さない」という理念のもと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC^{*1}）の達成に向けた途上国への支援と協力を行っています。これには途上国に対して日本が直接行うものと、国際機関を通じて行うものがあり、合わせて

約4,300億円（約39億ドル）の支援を実施しています。

具体的には、（1）ワクチンや防護服の提供などの感染症危機対策、（2）将来の健康危機に備える保健システムの強化、（3）健康安全保障を確実にする水・衛生・栄養といった分野を横断した取り組みに力を注いでいます。

特に（1）では、途上国の一人ひとりにワクチンを届ける「ラスト・ワン・マイル支援」を推進し、ワクチンの保管や流通に必要な保冷設備や運搬用車両の機材提供を通じた物流システムの整備を進めています。こうした動きには、日本が保健分野の国際協力で築いてきた保健システムの実績が生かされています。

*1 Universal Health Coverage: すべての人が、効果的で良質な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること。

今月の
テーマ

感染症対策

Q 新型コロナに対する世界的な動きのなかでは、日本はどんなことをしているの？

A 新型コロナ対策の国際的な枠組みの
共同提案国になるなど重要な役割を果たしています。

新型コロナの感染拡大をきっかけに、国際社会の保健医療政策の潮流が変化しました。これまで以上に、世界が一致団結した形で対応していく方向に舵を切ったのです。感染症のようなグローバルな課題は、大規模かつスピード感をもった対応が必要です。世界全体としてどのような計画の下に動いていくのか、各国政府が知恵を出し合いながら制度をつくらせていくことが重要です。

こうした枠組みづくりに日本は大きく貢献しています。たとえば、20年4月に作られた新型コロナ対策の国際的な枠組みである「ACTアクセラレータ^{*2}」の共同提案国になったのも、そのひとつ。これはワクチン・治療・診断・保健システムを4つの柱として、それらに誰でも公平にアクセスできるための取り

組みを進める、官民による世界的なプロジェクトです。

さらに日本は21年6月に、予防接種の普及に取り組む国際機関であるGaviとの共催で、ワクチンへの公平なアクセスの確保に必要な資金を動員するため「COVAX^{*3}ワクチン・サミット」をオンライン形式で開催しました。日本は新型コロナとの闘いにおける国際社会の連携や、COVAXファシリティ（手頃な価格でワクチンを迅速に供給する国際的な仕組み）に対する資金の呼びかけを行い、その結果、途上国の人口約30パーセント相当のワクチンを確保する資金（83億ドル）を大きく超える額が確保されました。また、日本としてもCOVAXファシリティに対する合計10億ドルの支援を表明し、国内で製造するワクチン



COVAXワクチン・サミットで日本は、新型コロナとの闘いにおける国際社会の連帯と行動を呼びかけた。

を世界に供給していく考えも示しました。このように世界の感染症への対応において日本は、現場での医療サービスの提供だけでなく、国際的な枠組みづくりにも貢献しています。今後の取り組みについても、ニュースなどを通じて知ってもらえたらうれしいです。



21年8月と12月に日本で製造されたアストラゼネカ社製新型コロナウイルスワクチンが、COVAXファシリティを通じて日本からトンガ王国に供与された。写真は、引き渡し式に参加したトンガ日本国大使館とトンガ保健省の関係者。

*2 Access to COVID-19 Tools Accelerator
*3 コバックス: COVID-19 Vaccine Global Access